

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 385

やはり、世界は「帝国」を目指している！

マルクスやスピノザの研究で世界的に知られるイタリアの政治哲学者、アントニオ・ネグリ（68）と、米国デューク大学助教授（比較文学）のマイケル・ハート（42）が、湾岸戦争終結直後に書き始め、99年のコソボ戦争勃発前に書き終えて、00年3月にハーバード大学出版から刊行された『Empire（帝国）』は9・11以前の出版であったにもかかわらず、9・11以後のアメリカ帝国の動向と重ね合わせて読まれ、思想界で注目を集めている。ここで提示されている「帝国」とは、帝國的に振る舞いつつあるアメリカを指すものではなく、領土や境界を持たず、中心がなく、ネットワークで全世界を支配する新しいものであり、衰退しつつある国民国家に代わる「新しいグローバルな主権形態」として定義される。つまり、君主制的なアメリカの軍勢力や、寡頭制的なIMFやG7，民主制的なNGOなどのすべてを引くくめて、世界をネットワークで支配する概念である。

「帝国」は帝国主義とは異なると強調されるが、9・11以後のアメリカの帝國的振る舞いと「帝国」とは、どこでどう接点を持ち、それとも、全くかけはなれたものなのか、その点がまず我々の関心を引き寄せる。著者の一人、マイケル・ハートへのインタビュー記事が02・11・20付朝日に掲載されているので、彼の発言からその疑問を探ってみる。

「世界の政治やビジネスのリーダーたちは現在二つの選択肢を迫られている。一つは世界情勢の重要な決定権をアメリカが握り、アメリカの利益に沿って世界を動かすブッシュ政権の単独行動主義路線、アメリカ帝国主義です。もう一つは、必ずしも国民国家を中心としない世界秩序の確立という選択肢です。私たちはこれを『帝国』と呼びます。WTO（世界貿易機関）やIMF（国際通貨基金）などの経済組織やG7に代表される主要国民国家、様々なNGOや多国籍企業が一体となって機能する、中心なきネットワークです」

「帝国」が帝国主義とは異なるのは、資本主義が生み出した近代国家の植民地収奪としての帝国主義の時代はとっくに終わっているからで、近代以後の時代にふさわしいのは「帝国」であるということだ。ポストモダンでは近代的な国民国家も終焉しているのであり、パクス・ロマーナにたとえてパクス・アメリカーナと呼ばれるアメリカが、国民国家の発想を超えて全世界に「米国流」民主主義を広めようとしているところにすでにあらわれている。かつてローマが世界の護民官として振る舞ったように、アメリカが世

界の警察官として振る舞うそこにあるのは、紛れもなく「帝国」の発想である。王から国民へ、国民から人民へと移行してきた国家主権には、近代の妄想ともいべき超越論的概念が付きまとっているけれども、「帝国」はそのような妄想を排して機能する。

ローマ帝国を成り立たせていた君主、元老院、民会の三組織は、近代国家においては行政、司法、立法の三機能に変えられてきたが、いま姿を現しつつある「帝国」においては、その三機能が組織的な役割と位置関係を改めて帯びることによって、近代国家よりローマ帝国に近い。ピラミッド型の頂点には突出したアメリカが陣取り、その周辺を先進諸国が取り囲む。第二の層には多国籍企業および一般の国民国家があり、第三の層にはメディア、宗教組織、NGOなどがある。これらの全体を「帝国」はネットワークで支配するのである。「帝国」は核兵器、貨幣、コミュニケーションの三つの手段によって、グローバル・システムを管理するが、それぞれ君主の権力、貴族的権力、民主的権力に対応している。

超大国アメリカの一極支配に対する懸念そのものが、国民国家単位の発想を前提にしており、国民国家の枠組みを超えてしまった「帝国」は、それ自体に見合った国民国家の枠組みを超える新しい質の群衆、あるいは一般大衆（ネグリらはマルチチュードと名付ける）を登場せしめるといふ。つまり、近代的な国民国家の枠組みのなかに押し込められ、インターナショナルな連帯を遮られてきた人民は「帝国」の登場によって、もはや国民国家の軛くびきから解き放たれ、新たな連帯の質を獲得する可能性が切り拓かれているということだ。だから、著者たちは『共産党宣言』の冒頭を意識して、末尾近くに、「いまは亡霊が蠢うごめく真夜中である。帝国の新しい支配力とマルチチュードの非物質的で協働的な新しい創造性が暗がりのなかを動いている。」という一節を挿入し、マルクスがプロレタリアートという言葉を示したように、マルチチュードという言葉を示すのである。しかし、マクドナルドがいくら国境を越えたからといって、「マックの客は連帯しない」のだ。

「帝国」がいくらアメリカ帝国主義とは異なり、領土や中心を持たずにネットワークで世界を支配するといっても、それこそが「アメリカ帝国主義」の新たな形態なのではないかと問われて、ハートは「アメリカ帝国主義は確かに存在します。対イラク戦争の危機など、ブッシュ政権がアメリカの国益に即して世界をふるいにかかけようとするしぐさです。ラムズフェルド（国防長官）などは明確な視点を持って世界制覇を狙っています。ですが、この計画は失敗する運命にあり、私たちが言う「帝国」が出現する必然性があるのです」と答え、「失敗する」理由についてこう述べる。

「アメリカの単独行動主義は、第一に企業に利潤をもたらさない。ビジネス一般によくはない。第二に世界の諸政権を安定させません」「フランスやドイツなど世界の主要国は、アメリカの路線をよく思っていないが、もっと重要なのは、グローバルな経済の力です。市場の力といってもいい。例えば過去6カ月間にドルはユーロと比べて大幅に価値

を下げた。これはエンロンやワールドコムのスキャンダルも影響しているでしょうが、アメリカの単独行動主義へのグローバル資本の不安の表現とも取れます」

「世界平和・安全の観点からもアメリカの路線は失敗します。フセインを殺害し、イラクを占領しても、アメリカへの反感を減らせない。『すべての被支配者よ、ここに諸君の敵がいる』と書かれた大きな標的をアメリカに張るようなものです」

ここでいわれているのは、アメリカの単独行動主義と「米国流」民主主義を軍事力をもって世界に広めるというアメリカの路線は、企業に利潤をもたらさず、グローバル資本を不安にするだけでなく、世界の諸政権も不安定にし、世界中の人々の反感を招いて、世界平和・安全の維持に背くことになるということだ。いうまでもなく次にハートがいうように、アメリカが国益を追求することと、WTOやIMFなどグローバル機関の利益とは対立しない。

「グローバリゼーションの論議でよく見かけるのは、これか、あれかの二者択一です。グローバリゼーション論者は国民国家の存続を否定し、国民国家の存続を主張する人はグローバリゼーションを否定します。ただ、現実の世界では両者はさほど矛盾しない。例えば世界経済フォーラムには国民経済を代弁する経済相や中央銀行頭取が参加しますが、彼らは同時にグローバルな資本の利益のためにも働くわけです。アメリカの利益とグローバル機関の利益は矛盾しないし、排除し合わないのです」

「アメリカの利益とグローバル機関の利益は矛盾しないし、排除し合わない」のに、アメリカの単独行動主義がグローバル資本を不安にしているとすれば、それはアメリカの単独行動主義がアメリカの国益に背いているからだ、ということになる。なぜか。アメリカの単独行動主義は当然、自国の国益を背負っているけれども、グローバル資本は単独行動主義と同調しないので、結果的にアメリカの単独行動主義はグローバル資本を不安に陥れることによって、自国の国益を損ねているのだ。したがって、「彼らは一人二役を担っている。国民経済の利益がグローバルな資本の利潤に合致するように働いている。ブッシュ政権が進める新たな帝国主義は、以上のような経済的可能性から見ると後進的さくです。国民国家的次元とグローバルな次元を対立させる『柵』をつくってしまうと思います」とハートがいうとき、アメリカの単独行動主義は世界の諸政権に各国の国民国家の存続に対する危機感を植え付けることによって、グローバルな次元への積極的な行動を萎縮させてしまうと、彼は指摘しているのである。

9・11について訊かれたハートは、アメリカは「9・11の反応として帝国主義へ傾斜していく」けれども、「グローバリゼーションの時代には、アメリカという国民国家の内部でさえ、人々の生活は危険で不安に満ちて」おり、「全世界が危機に瀕している」なかで、「アメリカだけは例外であるという考えは、9・11で生産的に破壊された」と答え、「9・11で生産的に破壊された」ことに関連して、次のように発言していることが注意を引く。

「9・11に関して私が読んだもっとも美しく、唯一有効だったものは、チリの詩人で劇作家のアリエス・ドーフマンのエッセーです。彼は9・11は別の9・11、つまり73年9月11日にチリで起きた反アジェンデ政権の軍事クーデターを連想させると書きました。事件自体の類似性ではなく、消えてしまった血縁や友人の写真を街中に張るという行為が連想させると。つまりツインタワーで消えた人々を思う行為と、恐怖政治で消えた人々を思うことの二つ、消失と恐怖が結びついた。それはグローバルな状況における共通性とは何かを理解することにつながります」

その「共通性」について、こう説明される。

「9・11のもっとも重要な教訓、啓示は、グローバルな共通条件を認識したこと。それは途切れない戦争状態、不安定、危険で、その共通性を土台に何かを構築し得るからです。私たちは15年ほど前から、永続的な戦争状態に入った。国連の発表では、現在世界では60から70の戦闘状態を伴う戦争が起きています。これらを個別事象ではなく『帝国』における連関しあった出来事と考えたいのです。どこでもいつでも戦争と集団的暴力が起こりうる可能性がある。これが共通の土台です」

9・11とはなにか。国民国家的な次元にまどろんでいたアメリカに風穴を開け、グローバルな次元を一挙に引きずりだしてしまっただけのことである。9・11は否応なしに世界をグローバルな次元に立たしてしまっただけなのだ。ハートのいう、「9・11のもっとも重要な教訓、啓示は、グローバルな共通条件を認識したこと」とは、そういうことであり、もちろん、9・11以後のアメリカによるアフガン空爆、イラク攻撃にみられるように、世界のグローバルな次元への突入は「途切れない戦争状態、不安定、危険」に満ち満ちているけれども、「その共通性を土台に何かを構築し得る」可能性が我々の前に切り拓かれることになったのだ、と強調しているのだ。世界がグローバルな次元での混沌状態に突き入っているからこそ、「その共通性を土台に何かを構築し得る」可能性も高いのではないかと、というハートの激する声が聞こえてきそうな気がする。

ハートの発言のなかのアリエス・ドーフマンのエッセーについて、01・11・28付朝日に掲載されているので少し触れておきたい。彼（新聞ではアリエル・ドーフマンとなっている）が遭遇したもう一つの「9・11」について、彼はこう語っている。

「チリのアジェンデ政権に対するクーデターが起きたのが、28年前の同じ日、同じ火曜日だった。軍事政権によって愛する人を失い、行方知れずにされ、数十万人が拷問されたことを知る者は忘れない。しかし、あの日は世界を変えはしなかった。ルワンダで数十万人が殺されても、世界は変わらなかった。広島での原爆による暴力は世界貿易センターよりもはるかにすさまじかった。今年の9月11日は、最強の国に恐怖を与え、暴力と報復を呼び込むことで世界史を変えたのだ」

「チリの人々に聞いてほしい。米国はチリに干渉し、ピノチェットのクーデターを助け、選挙で民主的に選ばれたアジェンデ大統領を倒させた。ピノチェットは、合法的にはでき

ないことを暴力でやったテロリストだった。米国はテロと戦うというが、ニカラグアでテロリストを武装させ、エルサルバドルのテロリスト政府を助けたのも米国だ。強者は忘れるが、敗者は忘れない」

だが彼自身、「米校は民主主義、自由、そして寛容さの象徴だ。私の父はアルゼンチンで軍部に迫害され、米国で難民として認められた。私自身もそうだ。」と述べるように、米国を助けたピノチェトのクーデターでチリを追われて、そのアメリカにやってきたのだから、非常に屈折した思いをかかえているにちがいない。興味深いのは、アリエルが「グローバル化の軌道に変化は起きる」と尋ねられて、「止めることはできないし、止まるべきでもない。人類がひとつになる必要性は増すばかりだ。しかし、9月11日は興味深い変化を生んだ。何が大切で何が大切でないかを、人々が突然理解したのだ。米国でヨットや毛皮のコートが売れなくなった。浪費をやめ、時間を大切にする。自分が乗った飛行機が墜落すると知ったら、『愛する人々といい人生を過ごした』と言い残したいものだ。危機は真の価値を問い直す。いかにして人間の存在を守り、幸せな共同体を作るのか。グローバル化の姿は変わるかもしれない」と語っていることだ。

アリエルがインタビューを受けていた頃はアメリカによるアフガン攻撃が行われていただろうし、9・11以後の米国社会は「アメリカは本当に自由の国か」という疑問が度々発されるほどに、監視社会の度合いを強め、自由にモノが言えなくなりつつあり、そして国民の多数の支持を受けてプッシュ政権はイラクへの先制攻撃に踏み切り、アフガンでもイラクでも戦後は泥沼状態に陥っている。9・11直後は米国民を一時的には内省的にしたようにみえたかもしれないが、それ以上に9・11の反動が米国民を無分別の虜にしたほうが大きかったと感じられる。確かに「グローバル化の姿は変わ」ったけれども、それは「危機は真の価値を問い直す」ようにしてではなく、アフガンやイラクへの容赦ない爆撃によってだ。アリエルはアメリカのゆくえんについても語っている。「彼らは世界に君臨し続けることができると感じている。しばらくはそうだろう。しかし、子どもは成長し、やがて家を出る。妻は怒って夫にものを投げつけるようになるかもしれない。かくて人は自由を得、国も自由を得る。最強の国が永遠に最強であり続けた例はない。長期的に見れば、グローバル化は米国の覇権の維持にはつながるまい。多様化と文化の多元化が、これからの課題だ。」

この彼の発言は、9・11で「グローバルな共通条件を認識したこと」によって、「途切れない戦争状態、不安定、危険で、その共通性を土台に何かを構築し得る」とハートがいったことと、見事に照応しているのが認められる。ハートが米デューク大助教授で、アリエルが同じ大学の教授であることを知ると、彼らがよく話し込む機会を得て、互いに影響し合っている関係が窺われるが、ハートが、「9・11に関して私が読んだもっとも美しく、唯一有効だった」アリエルのエッセーに触れた個所について、アリエルはインタビューの最後で語っている。

「ニューヨークで、行方不明になったままの家族の写真を胸に掲げて歩く人々がいた。チリで、軍事政権に連れ去られたままの家族の写真を掲げて歩く女性たちと同じ光景だった。米国ではそんなことが起こるはずがなかった。いま米国の悲しみに世界は同情し、共感している。だからこそ、他にも数多くの9月11日が存在していること、世界には他にも多くの悲劇があることをわかってほしいのだ。世界が米国の悲しみを理解しているように、米国が他の人々の悲しみを理解することは、とても重要だ、米国はその巨大な力を、他者をはじき出すのではなく、とり込むために使わなければならない。世界に語りかけ、世界の声を聞く。悲劇がその契機になれば、と思う」

悲劇は他の悲劇にむかって自らを開くよりも、度々自らを閉ざす。米国も9・11以後、「世界に語りかけ、世界の声を聞く」よりも、世界に語りかけず、世界の声に耳を貸さなくなった。世界がグローバル化すれば、「人類がひとつになる必要性は増すばかりだ」としても、人々はますます普遍的な連帯から遠ざけられて細分化していくというのが、我々が直面している深刻な危機なのである。ハートもアリエルもそんな認識を持たない。世界が統合化されてゆけば、その世界の統合に見合った普遍的な意識が我々の間に芽生えてくる筈だと、彼らは呑気に考えている。マルチチュードとは普遍的な意識をもつ大衆のことだと思われるが、彼らは現実のなかでの人間の自然な振る舞いかたについて、目を閉ざしているか、無知であるという以外にない。「ニューヨークで、行方不明になったままの家族の写真を胸に掲げて歩く人々」から、28年前の「チリで、軍事政権に連れ去られたままの家族の写真を掲げて歩く女性たちと同じ光景」を連想するのは、チリの亡命者のアリエルであるとしても、その連想そのものは普遍性に向かうよりも、むしろ孤立に瀕している。なぜなら、その連想は9・11以後の未来の悲劇にまで及びえないからだ。

『共産党宣言』においてマルクスは「万国のプロレタリア団結せよ！」と雄叫びをあげたが、周知のように万国のプロレタリアは団結しなかった。「鎖のほかに失うものはなにもない」筈のプロレタリアは、先進資本主義国において労働者としての貌以上に消費者としての自分の貌に自然な欲望を募らせ、「失うものはなにもない」状態から所持するすべてを失いたくない状態へと成り上がっていった。そしてマルクスがいうようには、「かれらは一つの世界」を獲得するには至らなかった。それにつれて、プロレタリアという言葉も死語化し、その実体も喪失していった。その原因は他者としてのプロレタリアを内部に取り込んで、自己修正を図りながら絶えざる危機を乗り越えていった資本主義システムの柔軟性、強固さに求められるが、別のいいかたをすれば、どのような貧困や社会的不公正、不公平を致命的にかかえこんでいようとも、人類の欲望にとって資本主義は体質になじんでいるからだともいえる。

資本の運動は本来的にグローバルな次元に属している。であれば、その資本に対立するプロレタリアも本来的にグローバルな次元に属している筈であり、彼らは自らの細分

化された状態から自らを自覚的に解放して、プロレタリアートとして自らをブルジョアジーの前に登場せしめねばならない、というのがマルクスの主張であった。『帝国』の著者たちはいままた、国民国家の時代は終焉を迎えてグローバル化の時代に入ったのだから、国民国家という各々の細分化された枠組みから解放された人々は、その時代に見合ったマルチチュードとして自らを登場せしめねばならないと主張しているのだ。彼らの最大の勘違いは、国民国家の枠組みを打ち破ったのはグローバルな資本であって、人々ではないということであり、したがって、人々は国民国家の枠組みが取り払われた広い環境に置かれることになったとしても、けっして普遍的な意識を獲得することになったわけではないということである。

世界のあちこちでマクドナルドに入って同じハンバーガーを食べ、同じコーラを飲み、ディズニーランドで同じアトラクションを満喫しようとも、そんな「グローバルな状況における共通性」とはマックやディズニーのイデオロギーに人々の感性が支配されていく画一化にすぎず、普遍的な意識どころか細分化されていく意識にほかならない。もう一度いおう、「マックの客は連帯しない」と。

『帝国』のもう一つの要所は、9・11以後のアメリカの帝国主義的な振る舞いは「失敗する運命」にあり、その後「『帝国』が出現する必然性」が訪れるという点である。このことは裏を返せば、アメリカ帝国主義の目論見が失敗しなければ、ネグリらのいう「帝国」は出現しないということだ。歴史の必然を確信する著者らからすれば、「帝国」が出現するためには、アメリカ帝国主義は失敗しなければならないのである。ここからアメリカ帝国主義の役割というものが見えてくる。「帝国」の出現によってアメリカ帝国主義の登場、失敗は不可欠の前提であり、アメリカ帝国主義は「帝国」が出現する基盤を築いた上で、自らの役割を終えて退場することによって、「帝国」の出現を促進するのである。つまり、アメリカ帝国主義は「帝国」が生み出されてくるための露払いにしかすぎないということだ。このことに関して、ハートはこう述べる。

「私たちは形成途上にある『帝国』を論じています。マルクスが『資本論』を書いたとき、イギリスにおける資本制生産が全体の生産に占める割合はごく小さかった。彼はある傾向を理解しようとし、その傾向が一般化するという推論をした。私たちも同じです。」

マルクスがイギリスにおける資本制生産に注目したとき、彼は資本の論理が帯びている普遍的な傾向を理解し、「その傾向が一般化するという推論をした」とハートがいうとき、彼はアメリカ帝国主義が猛威を振るっているときに、伏在している「帝国」的要素が「占める割合はごく小さかった」が、その「帝国」的な「傾向を理解しようとし、その傾向が一般化するという推論をした」ということなのだ。

著者の一人、アントニオ・ネグリは03・6・16付毎日の『グローバル・アイ』（西川恵専門編集委員）によれば、イタリアの《60年代、パドバ大学教授時代に労働争議を指導し、70年代、極左テロが吹き荒れた時、「赤い旅団」の理論指導者の嫌疑をか

けられ逮捕された。禁固30年の実刑を受けていた83年、総選挙に獄中から立候補して当選。議員免責特権を得て出獄したが、議会が免責特権はく奪の動議を可決するやフランスに亡命した。》だが《97年、14年間亡命していたフランスから帰国したところをローマ空港で身柄拘束された。長年、氏は「国家に対する武装蜂起容疑」で伊政府から指名手配されており、逮捕覚悟の帰国だった。なぜ保障されたパリ第8大学教授の地位を捨てて帰国したのか》。5年前、申し込んだ獄中会見で「日本やドイツでは70年代の『テロの時代』を精算し終えたのに、イタリアは未解決です。欧州単一通貨ユーロが発足しようという時代に、欧州にはイタリア極左組織の亡命者が数百人います。私が起爆剤となってこの状況に終止符を打ちたいと思ったのです」と語ったという。

フランス亡命時代のネグリに師事したマイケル・ハートと二人で刑務所内で執筆されたのが、この『帝国』である。ネグリの思想的経歴からすれば、『帝国』は当然「帝国」批判に思われる。しかし、「帝国」は帝国に対抗するマルチチュードを生成せしめることにおいて、歴史の必然なのであり、その意味では「帝国」は歓迎されるべき時代なのだ。ではアメリカ帝国主義に対してはどうなのか。「帝国」が歓迎されるなら、その「帝国」が出現する基盤を御膳立てするアメリカ帝国主義も歴史の必然であって、批判される謂れはない。だから、たとえば文芸評論家の絳秀美などは『論座』(03・5)の書評で、《本書がむしろ「親米」の書であることは誰が読んでも明らかであ》り、《本書からは9・11以降における(あるいは、現下の問題として言えば、イラク攻撃に対する)アメリカ批判の論理は、基本的には導出しがたい。むしろ、アメリカのイラク攻撃を正当化する論理を本書から導き出すほうが、はるかに理にかなっているとさえ言える。アメリカ合衆国の支配層が本書を歓迎したのも故なしとしない。》と指摘する。

《本書は左翼アクティヴィストから今や「冗談」としか受け取られていないという》アメリカの知人のメールを紹介し、『帝国』を「反米」の書物として取り扱う日本の思想的風潮に対して、《私見によれば、しかし、本書はその「冗談」とみまがうばかりのオプティミズムによって、日本的左翼の歴史的限界性を批判しているところがある。》として、こう論じる。

《いうまでもなく、日本における「反戦」意識を規定しているのは、1945年の敗戦であり、「戦後」という概念である。そのことは、ジョン・ダワーや小熊英二の大著がいまだに歓迎されている実情を見ても知られよう。しかし、本書において1945年はほとんど何の痕跡も標していない。それはたかだか、ニューディールという理念の啓蒙としてアメリカ軍を世界に(日本に)派遣したという程度の小さなエピソード(解放軍規定!)に過ぎないのだ。

本書の歴史観を規定しているのは「1968年」であり、それは、両著者の批判の標的でもあるウォーラステインの世界システム論とさえ、基本的に一致する。「帝国」段階とは、1968年におけるマルチチュードの「革命」に対する、「受動的(反)革

命」として現出したというのが、本書の歴史的パースペクティブにほかならない。それは本書に即して言えば、女性から「在日」にいたる多数多様なマイノリティが「外部」ではなく、「襞<sup>ひだ</sup>」として「内在化」されたということであり、そのことは「日本」においても確実に生起した。》

日本の「自国中心主義史観」の弊害の一端が示されているが、福田和也も連載『帝国の影の下で』（『諸君！』03・6～03・8）で絳秀美と同様に、《むしろアメリカ擁護の書として読まれるべきだろう。というのも、ネグリは同書のなかで、帝国の本質をネットワークとして捉えているからだ。ネグリのいうように帝国を構成する条件がネットワークの創設と維持にあるとすれば、世界はまさしくアメリカの構築したネットワークによって帝国に再編されつつある。》と述べて、《ネットワーク技術が、主権国家を解体し、市民参加の開かれたコミュニティを作る、というような俗言は、その点ケーガン流に言えば楽園の幻想というべきだろう。いや、たしかに主権国家は解体されるかもしれない。しかしそれはアメリカ帝国の覇権の貫徹としての解体であろう。たしかに市民参加の開かれたコミュニティも構成されるかも知れない。しかしまたそれも、アメリカ帝国の傘の下でということになる。もちろん、それで構わないのだ、という意見もあり得るのだけれど。》と続ける。

しかし、ネグリらの見立て（予測）では、「帝国」が出現するためにはアメリカ帝国主義は失敗しなければならないのだ。結局のところ、アメリカ帝国主義は「帝国」を懐胎する役割を終えて撤退する運命にあるから、アメリカ批判は抑制されているのであって、もし、アメリカ帝国主義が失敗せずに、福田和也がいうように、《アメリカ帝国の傘の下で》の《ネットワーク技術が、主権国家を解体し、市民参加の開かれたコミュニティを作る》という事態が続くなら、ネグリらは自分たちの「冗談」のような主張を取り下げて、アメリカ帝国主義批判を展開することになるか、それとも、それでもアメリカ帝国主義はいつか失敗して「帝国」は出現するといい続けるか、どちらかであろう。ネグリらの『帝国』の弱点はアメリカ帝国主義の失敗の根拠が脆弱であることと、中心なきネットワーク帝国を操作し、支配するものが明らかにされていないところにあるかもしれない。もちろん、中心なきネットワークで世界を支配する「帝国」そのものが支配者だという答えが返ってくるような気がするけれども。

同じく話題になっている人類学者エマニュエル・トッドの『帝国以後』は、副題が「アメリカ・システムの崩壊」となっているように、ネオコンのロバート・ケーガンらが9・11以降のアフガン空爆、イラク攻撃を、「米国流」民主主義を圧倒的な軍事力で世界に広めていく端緒を拓く好機と捉えていたのに対して、トッドはむしろすでに脆弱化しつつあった唯一絶対の超大国アメリカの「あがき」と捉える観点に貫かれている。冷戦終結後、「世界が民主主義を発見し、政治的にはアメリカなしでやって行くすべを学びつつあるまさにその時、アメリカの方は、その民主主義的性格を失おうとしており、

己が経済的に世界なしでやって行けないことを発見しつつあり、「先ず世界とアメリカ合衆国との間の経済的依存関係の逆転、そして民主主義の推進力が今後はユーラシアではプラス方向に向かい、アメリカではマイナス方向に向かうという逆転」、つまり、二重の逆転がそこに生じていると説く。

人口学をベースに76年の著作でソ連の崩壊を予見してみせたトッドは、周知のように世界中の国々（中国や日本、EUだけでなく、メキシコや韓国、イスラエル、ロシア、ウクライナまで含む）から借金しまくって、貿易収支の赤字が途方もなく膨れ上がっているアメリカの経済的依存体質を指摘しながら、第一に、圧倒的な軍事力を誇る米軍といえども、遠いユーラシア大陸全域までカバーできない点において、第二に、実体経済が弱くなったアメリカの巨額赤字を世界がいつまで補填<sup>ほてん</sup>しつづけるか疑問である点において、第三に、国内の人種共存問題や国外のパレスチナ問題でも明らかになったように、アメリカは差異主義に傾いて普遍主義から離れつつある点において、アメリカは真に帝国になりえないと主張する。トッドからすれば、今回のイラク攻撃は、世界の中心に居つづけなければ立ち行かなくなっている実力不足のアメリカが、ロシアや日本、ヨーロッパなどの真の戦略的相手を従わせることができないので、自らの存在意義を誇示するために唯一の超大国としての軍事行動を正当化して、イラン、北朝鮮などを含む二流の相手に仕掛けた、軍事的リスク皆無の「演劇的軍事行動」にしかすぎなくなる。

アメリカ帝国主義については、ネグリらの『帝国』は失敗すると主張し、トッドの『帝国以後』はアメリカは帝国になりえないと指摘する。クリントン政権の国防次官補として東アジア安全保障報告、ナイリポートをまとめたハーバード大学教授のジョセフ・ナイに至っては、『アメリカ帝国の虚構』（『論座』03・8）で、軍事的・経済的能力に根ざして相手を強制するハードパワーをいくら強化しても、それに見合う、『国の文化、政治理念、政策の魅力に根ざして』相手を説得するソフトパワーを重視しないアメリカ帝国論などは虚構にすぎないとい切る。

《21世紀におけるアメリカの問題は、世界でもっともパワフルな国家でも管理できない状況がますます広がりを見せていることだ。伝統的なハードパワー面ではアメリカはうまくやっているが、ハードパワーでは、グローバル化や技術の拡散が引き起こしている世界政治の変化をうまくとらえることができない。アメリカのパワーの逆説とは、ローマ帝国以降最強の世界的パワーでも、重要な国際的課題の一部を単独では解決し得ない形で世界政治が変化し続けていることだ。アメリカは、他の社会の内側の問題を解決したり、アメリカを脅かすようなトランスナショナルな事象を監視・管理したりできるような国際的・国内的な力を持っていない。国際金融の不安定化、麻薬取引、感染症の流行、そして新たなテロリズムといった今日の問題の多くは、軍事的パワーだけでは解決できないし、軍事力の行使が意図とは逆の結末をもたらすこともある。

むしろ、もっともパワフルな国家であるアメリカは、世界が共有する脅威や課題に対

抗していくための国際的連帯を動員しなければならない。新ウィルソン主義者とジャクソニアンの新単独行動主義同盟は、新国家安全保障戦略の実施にとってもっとも重要な自国のソフトパワーや国際機構・制度を傷つけ、戦略実施の手段を自ら手放してしまっている。彼らがこの路線を維持していけば、ヘンリー・キッシンジャーが「われわれの世代のアメリカ人指導者にとっての歴史的テスト」と呼んだ大きな課題を実現できなくなる。それは、現在のアメリカの大きなパワーを、新たな国際的コンセンサスづくりのために投入すること、つまり、この国の力を「先の見えない将来においてアメリカの価値を擁護し、しかも世界が広く受け入れるような規範を土台に国際的コンセンサスを形成していくために用いること」だ。幸い、この試みに取り組んで、好ましい結果を出せる余地はまだ残されている。》

ジョージ・ブッシュの当初の外交政策は、《中国、ロシアなどの大国との関係を重視し、一方では、途上世界における破綻国家の国家建設への関与を慎むという》リアリストの立場を掲げ、02年9月に発表された国家安全保障戦略では、《(大国間の)戦略的ライバル関係が過去のものになった》という認識に立ち、「アフガニスタンのような問題を抱えた国でも、強国並みの大きな脅威をわれわれの国益に突きつけ得る」として、「いかなる国も単独ではよりよい安全な世界をつくり得ないという認識に導かれるだろう」と表明していたのに、《その後一年間で状況は劇的に変化した》ことへの疑問が、ナイには大きく渦巻いている。いわば、それまで「帝国」を意識していなかったアメリカが、わずか一年ほどで「帝国」を意識するようになったからといって、アメリカはその一年間で「帝国」に値するどのようなパワー（とくにソフトパワー）を備えるようになったのか、というわけだ。

《世界政治のアジェンダは、さながら三次元チェスのようなもので、上中下の三面でチェスを打たない限り、勝利は望めない。伝統的な国家間の軍事問題が扱われる一番上のチェスボードでは、アメリカは今後当面の間は唯一の超大国であり続けるだろう。ここでは単極構造、あるいは覇権という言葉を使うこともできよう。しかし、国家間の経済関係を扱う二番目のチェスボードでは、パワーは分散し、すでに秩序は多極化している。アメリカには、貿易、反独占、金融規制などをめぐって、EU、日本その他の合意を取りつけない限り、自分が望む結果を手にする力はない。このボードでの力の分散状況をアメリカの覇権と呼ぶのは無理がある。トランスナショナルな問題を扱う一番下のチェスボードでは、パワーはひろく拡散しており、それを束ねる主体として国家と非国家アクターが入り乱れている。》

唯一圧倒的な軍事力と脆弱な経済基盤の不均衡については、すでに周知の事実である。《ブッシュの新ドクトリンが明確に示したように、大戦略が想定せざるを得ない一連の問題は三次元レベルで存在する。》このレベルでは、「テロを支援する国を罰すれば問題は解決する」ということにはならない。なぜなら、《すでに破壊的な技術を手に入れている

る個人の試みを阻止できない》からだ。現にアフガン攻撃において《精密誘導兵器で破壊できたのは、世界60カ国にテロ分子を擁するアルカイダ・ネットワークのごく一部にすぎないし、実際、ハンブルクやデトロイトにいるテロ分子を爆弾で殲滅させるのは不可能であり、浮き彫りにされたのはむしろ、《トランスナショナルなテロリストに対処するには、各国の政府当局間の協調ネットワークを築くことが不可欠》であることだ。

ナイは世論調査の結果からも、イラク攻撃を支持しても、《アメリカの大衆は帝国という概念を支持していない。シリアやイランへの介入を支持する様子もない。むしろ、アメリカの大衆は多国間主義と国連を通じた活動を支持している。》と主張し、イラクの戦後復興の前で苦境に陥っているアメリカの立場から、次のような事態も予測する。

ナイによれば、新単独行動主義者とは《(民主主義の促進を使命とみなす)新保守のウィルソン主義右派(ネオコン)そして、歴史家のウォルター・ラッセル・ミードの表現を借りれば、(ポピュリストの価値と軍事力を重視する)ジャクソニアン単独行動主義者》の大同団結によって成り立ち、前者はウォルフォウィッツ国防副長官、後者はチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官とされ、《中東に民主主義を確立させたいと望む新ウィルソン主義者がアメリカの軍事プレゼンスを長期的に維持することを求めているのに対して、国家建設に前向きでないジャクソニアンたちは、ドアを蹴破り、独裁者を打ちのめした後は、現地に居残って民主的政体を確立するよりも、家に帰るほうが好ましいと考えている。》ので、彼らの連帯はイラクの今後をめぐって《分裂する可能性もある》というのだ。

アメリカはイラクの治安維持と再建のための単独行動が困難に直面して、国連の協力を申し入れることになったが、事態の推移によっては、《新単独行動主義同盟の新ウィルソン主義者たちは、今度は、ジャクソニアンとではなく、多国間主義のリアリストと大義を共有し、団結しなければならなくなる。彼らも、世界唯一の超大国も、結局は単独で事をなし得ないことを思い知ることになるかもしれない。》ナイの主張は、アメリカが唯一の軍事超大国であったとしても、世界を制覇するほどの軍事力も経済力も、そして諸国家はともかく、非国家のテロリスト集団のネットワークに対処するパワーを備えるほどの超大国ではないということだ。だから、アメリカ帝国論そのものが虚構ということになる。その意味ではトッドの『帝国以後』の考えに近いが、ナイが論文で提示している「戦争の民営化」という言葉が、「帝国」の概念に大きな意味をもたらすことになるかもしれない。

2003年9月23日記